

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第84期) 至 平成17年3月31日

株式会社アーレスティ

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	22
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第84期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 熊木 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 熊木 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	64,305	61,649	66,376	76,665	94,967
経常利益（百万円）	2,160	1,539	3,655	3,207	4,935
当期純利益（百万円）	1,581	828	2,427	1,900	2,325
純資産額（百万円）	11,930	13,797	15,458	18,943	21,727
総資産額（百万円）	49,214	49,866	52,237	61,718	67,548
1株当たり純資産額（円）	757.00	875.47	1,013.84	1,098.26	1,222.02
1株当たり当期純利益（円）	100.37	52.59	158.43	108.96	138.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	24.24	27.67	29.59	30.69	32.17
自己資本利益率（%）	13.83	6.44	16.59	11.05	11.43
株価収益率（倍）	3.99	5.00	3.16	8.72	13.74
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,939	3,769	6,484	8,168	9,203
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,943	△4,261	△3,886	△6,277	△6,514
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△713	765	△1,989	△3,440	△3,213
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,172	2,450	3,369	2,215	2,568
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,656 (110)	1,682 (115)	1,829 (195)	2,122 (269)	2,516 (274)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	56,966	53,982	57,653	68,354	82,895
経常利益（百万円）	1,139	707	1,484	1,184	2,171
当期純利益（百万円）	908	345	625	639	1,803
資本金（百万円）	1,237	1,237	1,237	1,691	1,691
発行済株式総数（千株）	15,801	15,801	15,801	17,800	17,800
純資産額（百万円）	8,375	9,783	9,913	12,689	13,701
総資産額（百万円）	36,357	36,362	36,869	49,211	53,346

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額(円)	530.03	619.21	627.47	713.54	769.65
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.0 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	57.49	21.85	38.68	35.20	105.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.04	26.91	26.88	25.78	25.68
自己資本利益率(%)	11.39	3.80	6.35	5.65	13.67
株価収益率(倍)	6.96	12.04	12.93	26.99	17.96
配当性向(%)	12.18	27.46	18.09	28.41	13.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	643 (38)	637 (42)	626 (52)	905 (78)	908 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3. 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)によっている。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. △印はマイナスを示している。

6. 提出会社の平成15年3月期の1株当たり配当額7円は創業65周年記念配当1円を、平成16年3月期の1株当たり配当額10円は合併による記念配当2円を含んでいる。

2【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第2部ならびに大阪証券取引所第2部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社)
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和50年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に開設
昭和51年7月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社)
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイールミントンCORP.を北米オハイオ州に設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.をタイのバンコク市に設立(非連結子会社)
平成15年7月	名古屋営業所を愛知県安城市に移転
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立(非連結子会社) 埼玉営業所を埼玉県比企郡滑川町に開設
平成15年9月	関東営業所を東京都港区に移転
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	株式会社大阪証券取引所第2部上場廃止
平成16年9月	持分法適用関連会社の(株)日本精密金型製作所、(株)ダイテック、タイアーレスティダイCO.,LTD.及び台湾通用工具股份有限公司、関連会社の(株)シー・エス・フソーを連結子会社化
平成17年2月	株式交換により株式会社日本精密金型製作所を完全子会社化(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社20社及び関連会社2社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品（建築用床材、園芸用品）を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) アルミニウム部門

当部門においては、当社が製造販売している。また、原材料を(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本へ販売している。当社及び(株)アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業(株)より仕入れている。

(2) ダイカスト部門

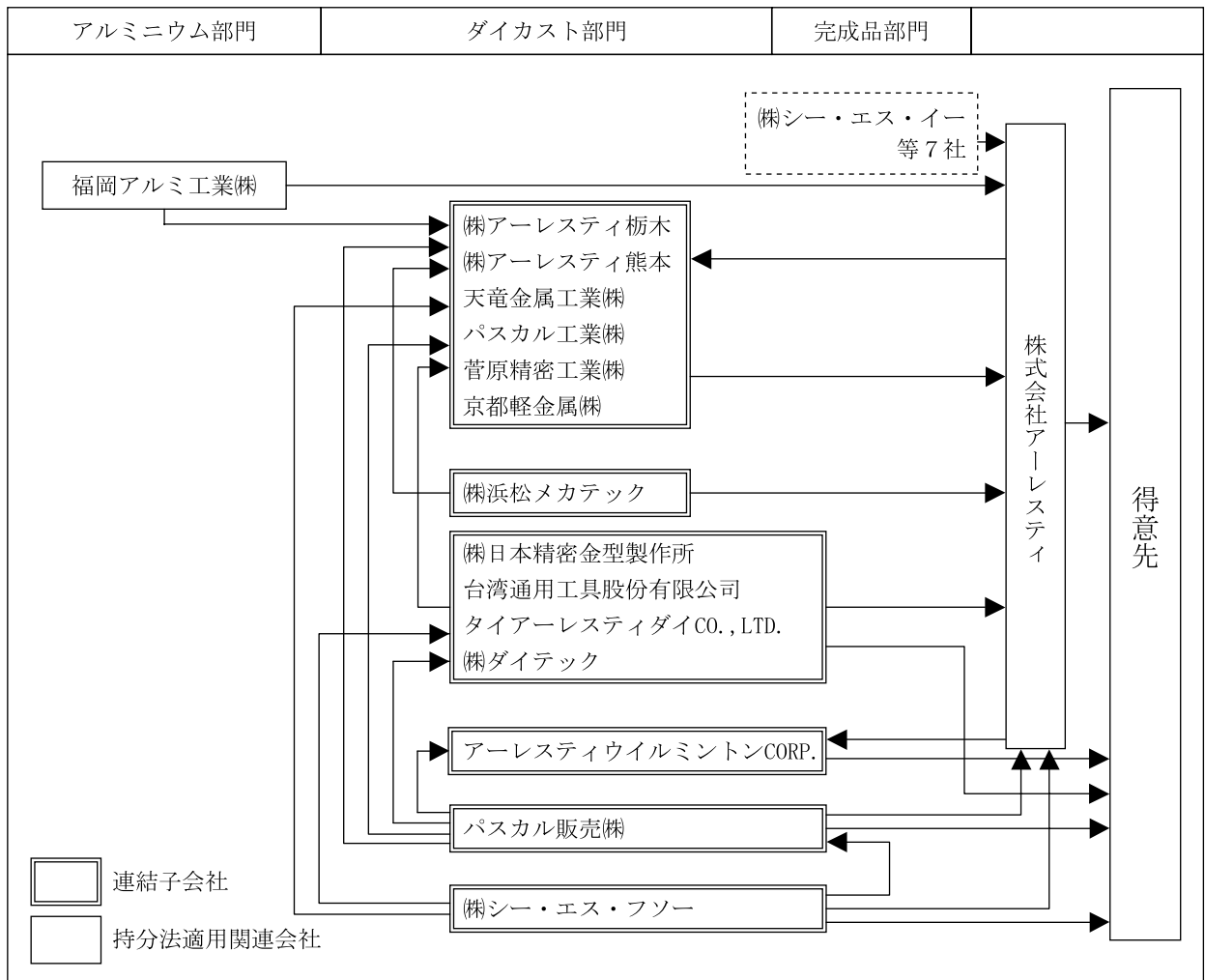
国内においては、当社が製造・販売するほか、(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、パスカ工業(株)、菅原精密工業(株)が製造し、当社が仕入れ、販売している。また、加工及び組付けをした製品を当社が(株)浜松メカテックより仕入れている。金型については、(株)日本精密金型製作所、(株)ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD. より仕入れ、販売している。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイلمントンCORP. が製造販売している。

(3) 完成品部門

当社が(株)アーレスティ栃木、パスカ工業(株)、(株)シー・エス・イーより仕入・販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
㈱アーレスティ熊本	熊本県宇城 市	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より 仕入、ダイカスト製品を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
アーレスティウイル ミントンCORP. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社よ り仕入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業㈱	静岡県浜北 市	70	砂型鋳物製 造業	100	砂型鋳物製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
パスカル工業㈱ (注) 1, 2, 4	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカ スト製造業	99 (3)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
菅原精密工業㈱ (注) 2, 4	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100 (46)	ダイカスト製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
㈱浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工 業	100 (70)	ダイカスト製品加工代を 当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備貸貸あり。
パスカル販売㈱ (注) 1, 2	静岡県浜松 市	15	機械器具販 売及貸貸業	100 (33)	ダイカスト周辺部品を当 社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
京都軽金属㈱ (注) 5	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製 造業	100	金型鋳物製品を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
㈱日本精密金型製作所 (注) 1	静岡県浜松 市	266	精密金型製 造業	100	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
㈱ダイテック (注) 1, 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製 造業	100 (51)	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
台湾通用工具股份 有限公司 (注) 1, 2, 6	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製 造業	75 (36)	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティ ダイCO., LTD. (注) 1, 2	タイ アユタヤ	千タイパーツ 85,000	精密金型製 造業	100 (61)	ダイカスト金型を当社へ 売上。 役員の兼任あり。
㈱シー・エス・フソー (注) 2	静岡県浜北 市	15	軽金属製品 の製造等	100 (100)	ダイカスト周辺部品を当 社へ売上。 役員の兼任あり。 設備貸貸あり。
(持分法適用会社) 福岡アルミ工業㈱	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属精 製	29	アルミ原材料を当社へ 売上。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当している。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。
 3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えているが、所在地別セグメント情報中の北米の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部取引高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略している。
 4. 菅原精密工業(株)はパスカ工業(株)と平成17年4月1日に合併し(株)アーレスティ山形と商号変更をしている。
 5. 京都軽金属(株)は平成17年5月1日に(株)アーレスティライトメタルに商号変更している。
 6. 台湾通用工具股份有限公司は平成17年5月1日に台湾阿雷斯提模具股份有限公司に商号変更している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト部門	2,299 (259)
アルミニウム部門	45 (11)
完成品部門	43 (4)
全社(共通)	129 (0)
合計	2,516 (274)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
908 (103)	38才6ヶ月	15年2ヶ月	5,834,631

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されている。平成17年3月31日現在における組合員数は、1,380人で上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善等を受けて景気は総じて回復基調を示したものの、依然として進まぬ雇用・所得環境や年金問題など将来に対する不安が払拭できぬまま推移しており、個人消費も本格的な回復には至ってなく、不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,967百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益5,728百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益4,935百万円（前年同期比53.9%増）、当期純利益2,325百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したこと等により売上高が84,593百万円（前年同期比24.1%増）となりました。京都ダイカスト工業株式会社との合併による売上増加分を除くと当社の主力製品である四輪部品は、自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みを好調な輸出で補われ11.2%の増加となりました。二輪車につきましても9.6%の増加となりました。収益面においては生産性の改善を始めとする原価低減活動等を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は7,330百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

アルミニウム部門においては、アルミニウム地金の販売重量が前期に比べ7.2%増加し、上期の市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は3,835百万円（前年同期比12.9%増）となりました。収益面においては、下期原料価格の値上がりの影響がありました。生産性の向上等で吸収しました。この結果、営業利益は236百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

完成品部門においては、売上高が6,538百万円（前年同期比28.2%増）となりました。建材は、半導体業界の設備投資の増加で売上高は6,325百万円（前年同期比31.5%増）となりました。園芸用品は、芝刈り機の組立生産を中国に移管し、コストダウンを図りきめ細かな販売活動を行ったものの天候の影響を大きく受け販売不振となり、売上高は前期に比べ36.2%減少となりました。収益面においては、建材の収益改善が大きく進んだことにより、営業利益は370百万円（前年同期307百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みがあったものの、売上高は82,643百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は6,531百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

米国

米国市場においては、好調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は11,531百万円（前年同期比26.5%増）となりました。原価低減活動等により営業利益は1,414百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

その他の地域

売上高は791百万円となり、営業利益は109百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,302百万円（前年同期比101.2%増）となり、減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが9,203百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等により当連結会計期間末には2,568百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9,203百万円(前年同期比12.7%増)となりました。この増加は主に、京都ダイカスト工業株式会社との合併及び連結子会社の増加による減価償却費の増加と顧客に対する売掛金の流動化により現金回収が早期化したことによって売上債権が減少したこと、受注量増加による仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6,514百万円(前年同期比3.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,213百万円(前年同期比6.6%減)となりました。これは主に自己株式取得、長期借入金の返済による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ダイカスト部門(百万円)	81,221	129.0
アルミニウム部門(百万円)	5,695	118.8
完成品部門(百万円)	266	174.9
合計(百万円)	87,184	128.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷(売上計上)する形態であるため、受注実績の記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ダイカスト部門(百万円)	84,593	124.1
アルミニウム部門(百万円)	3,835	112.9
完成品部門(百万円)	6,538	128.2
合計(百万円)	94,967	123.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	11,772	15.4	12,944	13.6
スズキ株式会社	9,100	11.9	10,958	11.5
富士重工業株式会社	8,365	10.9	10,091	10.6
日産自動車株式会社	6,862	9.0	7,467	7.9

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は次のとおりです。

(人材育成と確保)

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であり、人材育成については、平成17年度より本格導入する人事評価制度のしくみを通じて実施し、人材確保については、積極的なリクルート活動を展開してまいります。

(豊橋工場の再建)

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業㈱の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるということが課題でありました。この課題に対し、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施してまいりましたが、合併初年度に比べれば改善したものの当社他工場より生産性が劣っております。中期的な経営戦略を達成するうえでも豊橋工場の生産性を改善することは急務であり、今後も生産性改善につながる施策を着実に実行し、より一層の収益改善を図ってまいります。

(マグネシウム事業部の事業成立(先行投資段階から収益貢献事業への転換))

マグネシウムダイカストは自動車の軽量化ニーズにより今後の需要拡大が見込まれ、当社では平成11年にマグネシウム事業部を発足し、生産および原材料再生に関する技術開発を進めてきました。現在では、四輪車用の耐熱マグネシウムダイカスト部品、二輪車用のマグネシウムダイカスト部品を量産しておりますが、まだ先行投資の段階であり収益面で寄与しておりません。今後、軽量化に対するニーズを掴み積極的な受注活動を展開して、事業として成立させるよう推進してまいります。

(園芸事業の見直し)

完成品事業における園芸部門では、芝刈機を中心とした商品を販売しております。製造コストを削減するため平成16年には生産を中国に移管して収益改善を行ってまいりましたが、国内需要の低迷する中で販売不振が続く、コスト低減では一定の効果が見られたものの充分ではありませんでした。今後、当部門の事業継続に関しては、撤退も含めて検討してまいります。

(リスクマネジメントとしての地震対策)

当社グループの事業等のリスクとしては、政治・経済状況・各種規制等(特に日本・北米・アジアでの自動車業界を取り巻く経済状況等)、為替・金利等の金融市場環境の変化、災害・戦争・テロ等の影響がありますが、これらリスク発生の可能性を認識して、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。なかでも災害(特に地震)に対するリスク対応として、防災体制組織の整備、生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社及び当社グループ会社間での生産補完に関して計画的に対応策を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入に占めるダイカスト事業は、自動車関連で占めております。自動車業界の国内自動車生産台数の伸びまたはエンジン部品等は北米他へも輸出しております関係で、国内の経済情勢や海外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種は消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け当社グループで納品している部品の使用車種の販売台数により営業収入に影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されています。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安はグループの事業に好影響をもたらします。

(3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしています。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレーム及びリコールが発生した場合、損害賠償等の経済的負担及び信用失墜により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換

当社と株式会社日本精密金型製作所は、平成16年9月14日開催の両社取締役会の承認を得て、株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成16年12月21日にそれぞれ開催された臨時株主総会で承認され、平成17年2月1日に株式交換を行いました。

なお、詳細は（追加情報）に記載しております。

(2) 営業譲渡契約

該当事項なし。

(3) 技術援助契約

該当事項なし。

(4) その他

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、品質のすぐれた製品や行き届いたサービスを提供するために、当社技術部が中心となって推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、705百万円である。

当連結会計年度における各事業部門の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) ダイカスト部門

地球環境保護の観点から自動車の軽量化に貢献できるダイカスト製品の開発とダイカスト製造技術開発を行っている。具体的には、当社で開発されたN 法を用いて自動車の足回り部品をアルミダイカストで製造するための製品設計、機能評価技術の開発、およびボディやフレームなどの大型で高品質製品をダイカスト製造できる高真空ダイカスト技術の開発を行い生産適用を進めている。

また、エンジンプロックの軽量化、高機能化に対応した各種要素技術の開発、提案および耐熱マグネシウム合金を中心としたエンジン部品へのマグネシウム適用技術の開発に取り組んでいる。当部門に係る研究開発費は、674百万円である。

(2) アルミニウム部門

アルミニウム地金品質向上のため、原料の選別技術・生産性向上技術の開発、地金品質評価法の確立等に取り組んできた。当部門に係る研究開発費は、0百万円である。

(3) 完成品部門

完成品部門の開発は「マイグリーンシリーズ」「エレカ」などの当社開発商品の電動芝草刈り機の改良、新機種開発を行っている。当部門に係る研究開発費は31百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループでは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

投資有価証券および投資

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの投資有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは公開会社株式については市場価格などの時価をもって連結貸借対照表に計上し、評価差額は税効果会計適用後の金額を全額資本の部に計上しています。しかし、時価が著しく下落した場合（50%以上下落した場合）に下落した額を減損して認識します。また30%～50%下落している銘柄については3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上します。

また、非公開会社株式については投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行います。減損の判断にあたっては、下落幅および当該投資先会社の財政状態および将来の業績見通し等を考慮しています。

貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更生債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産についてその帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しています。

その資産の市場価額およびその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては固定資産税評価額を合理的に調整した価格とし、使用価値については見積将来キャッシュ・フローの現在価値とすることを会計方針としております。今後事業計画や市場環境の変化等によりこれらの見積りが増減された場合、減損金額の増加および新たな減損損失認識の可能性がります。

繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しています。

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。繰延税金資産のうち、将来において実現が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額しておりますが将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が増減された場合、繰延税金資産の減額部分の増減変更により法人税等調整額が増減し純利益が増減する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、企業年金制度を採用しております。連結子会社、持分法適用会社においては従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職による場合における要支給額の全額を引当計上しております。親会社においては原則法により数理計算上の見積もりを行っております。原則法による場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計への制度変更時に発生した会計基準変更時差異についても定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度を18,301百万円上回り、94,967百万円（前年同期比23.9%増）となり過去最高額となりました。増加要因は京都ダイカスト工業株式会社との合併による増加分が7,892百万円（前期は下期分だけが寄与しましたが今期は通期で寄与したことによります。）、自動車関連業界の活況による売上増加分が5,513百万円、株式会社日本精密金型製作所株式会社をはじめ5社の連結子会社化による増加分が1,449百万円、米国市場における日系自動車メーカーの好況による北米売上高の増加分2,412百万円、その他増加分1,035百万円であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から15,711百万円増加し、81,745百万円（前年同期比23.8%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前年と同じく86.1%となりました。

売上高に対する売上原価の比率が改善されない原因としては、旧京都ダイカスト工業株式会社の主力工場であった豊橋工場の生産性が合併初年度である前期よりも改善したものの依然として他工場より劣っており、今期はこの点が通期で寄与したことあります。他工場の原価低減等の効果があったものの吸収しきれずに、結果的に売上高に対する売上原価率が悪化しました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から736百万円増加し、7,493百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、京都ダイカスト工業株式会社との合併によるシナジー効果により0.9ポイント減少し7.9%となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度から1,854百万円増加し、5,728百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

営業外収支、経常利益

営業外収益は前連結会計年度から24百万円減少して580百万円（前年同期比4.0%減）となりました。当連結会計年度において持分法適用会社4社が連結子会社となりました。その結果持分法投資損益は前連結会計年度から214百万円減少し15百万円となっております。また、持分法適用会社から連結子会社に変更になったことと新規連結子会社が1社増加したことにより連結調整勘定が発生し、連結調整勘定償却額172百万円を計上しております。

営業外費用として棚卸処分損が前連結会計年度から15百万円増加し186百万円（前年同期比8.8%増）、返品加工賃が前連結会計年度から72百万円増加し344百万円（前年同期比26.5%増）となりました。支払利息は前連結会計年度から34百万円減少し301百万円（前年同期比10.1%減）となりました。これは有利子負債の圧縮に努めたことが主な原因です。

以上の結果、経常利益は4,935百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度を2,353百万円上回り2,461百万円（前年同期比2,178.7%増）となりました。主な原因としては物流の効率化計画の一環として大阪府の物流センターの土地・建物を売却したこと等による固定資産売却益1,069百万円と投資有価証券売却益1,286百万円であります。

特別損失

特別損失は前連結会計年度を911百万円上回り1,093百万円（前年同期比500.5%増）となりました。主な原因として当社グループはより一層の資産の健全化を進めるため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度より早期適用し、時価が帳簿価額を大幅に下回っている遊休土地について減損損失774百万円を計上したことによるものです。

当連結会計年度に計上した他の主なものは、固定資産除売却損226百万円、事業統合による設備移転費40百万円、子会社の厚生年金基金脱退損33百万円です。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の1,900百万円に対し424百万円増加して2,325百万円（前年同期比22.3%増）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前連結会計年度の37.7%に対し、当連結会計年度は43.9%となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は前連結会計年度の108円96銭に対し、138円28銭となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末の61,718百万円に対して5,830百万円増加し67,548百万円となりました。これは主として連結子会社の増加によるものです。

有利子負債残高は積極的に削減を行った結果、前連結会計年度末の16,876百万円に対して2,662百万円減少し14,214百万円となりました。

自己資本は営業収入の増加や固定資産売却益や投資有価証券売却益、連結子会社による親会社株式の売却益により前連結会計年度の18,943百万円に対して2,784百万円増加し21,727百万円となりました。

自己資本当期純利益率は0.7ポイント増加し10.7%となり、総資本経常利益率は2.1ポイント増加し7.3%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス9,203百万円を、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ6,514百万円及び3,213百万円使用し、換算差額15百万円と連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加高894百万円を調整すると現金及び現金同等物は353百万円増加しました。

(5) 資金の調達、使途

前連結会計年度より導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）には当連結会計年度末現在国内連結子会社全社が参加しております。18年3月期までには非連結子会社を含め国内連結子会社については全社、更に持分法適用会社においても参加会社を増加させることで連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法におきましては、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については設備投資に対し3年～5年の借入期間で調達を行います。

短期借入金については月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行います。長期借入金については新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行い、平成18年3月期には2,400百万円程減少し残高は6,630百万円程度（1年内返済予定の長期借入金を含む）になる予定です。

また社債につきましては平成20年3月期に300百万円、平成21年3月期に700百万円の償還を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、更新を中心としたものと、品質改善・生産性向上を目的とした投資でダイカスト部門を中心に6,253百万円（金型を含まない）の設備投資を実施した。

ダイカスト部門においては、アーレスティウイールミントンCORP.の加工設備増設及び浜松工場を中心に更新、生産性向上等で5,721百万円の設備投資を実施した。完成品部門においては、加工設備増設等で260百万円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
浜松工場 (静岡県浜松市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	909	1,140	518 (45,482.56)	1,183	3,751	268 (20)
東松山工場 (埼玉県比企郡滑川 町)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	64	217	258 (13,774.38)	304	844	81 (29)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム	アルミニウム 生産設備	69	216	25 (47,105.15)	10	322	45 (13)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	586	879	187 (62,531.96)	414	2,068	271 (29)
本社 (東京都板橋区)	会社統括業務	統括業務施設	416	229	169 (93,695.36)	163	979	142 (12)
厚木営業所 ほか9営業所	販売業務	販売設備	22	2	84 (541.42)	17	127	101 (0)

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱アーレスティ 栃木	(栃木県下 都賀郡壬生 町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	751	3,060	164 (14,918.96)	875	4,852	288 (57)
㈱アーレスティ 熊本	(熊本県宇 城市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	193	430	166 (34,301.38)	311	1,101	136 (10)
天竜金属工業 ㈱	(静岡県浜 北市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	189	49	85 (5,107.00)	2	327	22 (5)
パスカル工業 ㈱	(埼玉県比 企郡滑川 町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	180	244	734 (30,343.00)	45	1,204	74 (16)
菅原精密工業 ㈱	(山形県西 置賜郡白鷹 町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	163	461	146 (23,491.81)	48	820	164 (3)
㈱浜松メカテ ック	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	ダイカスト 加工設備	27	432	(-)	45	506	71 (1)
パスカル販売 ㈱	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	ダイカスト 周辺設備	5	-	(-)	91	96	18 (4)
京都軽金属㈱	(愛知県豊 橋市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	0	107	(-)	0	109	24 (13)
㈱日本精密金 型製作所	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	ダイカスト 金型設備	430	192	281 (13,320.00)	34	938	91 (1)
㈱ダイテック	(栃木県下 都賀郡壬生 町)	ダイカスト	ダイカスト 金型設備	129	197	262 (19,598.61)	29	618	82 (0)
㈱シー・エス ・フソー	(静岡県浜 北市)	ダイカスト	ダイカスト 周辺設備	95	117	(-)	3	216	43 (1)

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	(アメリカ オハイオ 州)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備	1,776	2,786	20 (170,000.00)	1,080	5,665	497 (60)
台湾通用工具 股份有限公司	(中華民国 台湾省)	ダイカスト	ダイカスト 金型設備	39	20	196 (2,467.02)	3	259	39 (0)
タイアーレス ティダイ CO.,LTD.	(タイアユ タヤ)	ダイカスト	ダイカスト 金型設備	75	204	72 (16,000.00)	5	358	59 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。
2. 提出会社の本社中には、㈱アーレスティ栃木（子会社）に貸与中の土地89百万円（67,049.13㎡）、建物220百万円、㈱アーレスティ熊本（子会社）に貸与中の土地35百万円（6,856.83㎡）、建物24百万円を含んでいる。
3. 従業員の（ ）は、臨時従業員を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を行っている。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社浜松工場	静岡県浜 松市	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	199	—	自己資金 及び借入 金	平成17.7	平成17.10	3%増加
当社豊橋工場	愛知県豊 橋市	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	482	—	自己資金 及び借入 金	平成17.7	平成17.12	7%増加
(株)アーレステ ィ栃木	栃木県壬 生町	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	260	—	自己資金 及び借入 金	平成17.6	平成17.12	7%増加
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	アメリカ オハイオ 州	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	348	—	自己資金 及び借入 金	平成17.5	平成17.11	12%増加
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	アメリカ オハイオ 州	ダイカスト	ダイカスト加 工設備	1,920	—	自己資金 及び借入 金	平成17.5	平成17.10	10%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,000,000株増加し、60,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,800,670	17,800,670	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,800,670	17,800,670	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年10月1日	1,998	17,800	454	1,691	412	1,129

(注) 京都ダイカスト工業株式会社との合併による。

合併比率 1 : 0.22

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	19	147	39	-	2,391	2,625	-
所有株式数 (単元)	-	54,613	718	45,806	18,778	-	57,360	177,275	73,170
所有株式数の割合(%)	-	30.81	0.40	25.84	10.59	-	32.36	100	-

(注) 自己株式25,894株は、「個人その他」の欄に258単元及び「単元未満株式の状況」に94株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋利江	新宿区西落合3 - 24 - 22	1,075	6.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2 - 11 - 3	864	4.8
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 - 21 - 24	692	3.8
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2 - 1 - 1	672	3.7
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2 - 2 - 20	657	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	630	3.5
スズキ(株)	静岡県浜松市高塚町300	565	3.1
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	544	3.0
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	510	2.8
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1 - 7 - 2	509	2.8
計	-	6,722	37.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,800 (相互保有株式) 普通株式 104,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式17,597,100	175,961	同上
単元未満株式	普通株式 73,170	-	同上
発行済株式総数	17,800,670	-	-
総株主の議決権	-	175,961	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。なお、当該株式に係る議決権の数10個については、「議決権の数」欄には含めていない。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アーレスティ	東京都板橋区坂下2-3-9	25,800	-	25,800	0.1
福岡アルミ工業(株)	福岡県粕屋郡久山町久原2800-1	104,600	-	104,600	0.5
計	-	130,400	-	130,400	0.7

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めているが、「議決権の数」欄には含めていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月14日決議)	2,400,000	3,314,400,000
前決議期間における取得自己株式	2,400,000	3,314,400,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0	0

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	2,400,000	3,314,400,000

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	0

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、従来は業績に裏づけされた安定的で継続的な配当を目指してまいりましたが、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、具体的には、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、安定的な配当をベースに連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

今期末配当金につきましては、既に公表している通り、業績が安定的に推移していることもあり、前期の10円（合併記念配2円含む）から4円増配し1株につき14円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	458	500	685	988	1,958
最低(円)	242	232	255	510	735

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,573	1,500	1,453	1,640	1,700	1,958
最低(円)	1,360	1,210	1,226	1,365	1,555	1,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高執行責任者	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイルミントン取締役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイルミントン取締役会長就任(現) 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業㈱取締役 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社最高執行責任者(現)	370
取締役	専務執行役員 経営企画室長	平等 佳男	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年7月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 経営企画室長(現) 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現)	7
取締役	常務執行役員 営業本部長	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 当社ダイカスト営業本部長兼 東日本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 営業本部長(現) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現)	7
取締役	執行役員 製造本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイルミントン代表取締役社長 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 製造本部長(現) 平成17年6月 当社執行役員(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長兼 総務部長	熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)常務 取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員 管理本部長兼総務部長 (現) 平成17年6月 当社執行役員(現)	0
取締役		石山 喬	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 日本軽金属(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社取締役退任(執行役員 に就任) 平成13年4月 同社常務執行役員 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同社取締役(現) 平成14年10月 同社軽圧加工事業統括部長 (現) 平成15年6月 同社専務執行役員(現) 同社軽圧加工事業統括部軽 圧技術開発部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	-
常勤監査役		古本 一之	昭和13年4月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和52年4月 (株)アーレスティ熊本転籍 昭和63年10月 同社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)監査 役	3
常勤監査役		宇野 信夫	昭和16年5月9日生	昭和35年3月 京都ダイカスト工業(株)入社 平成14年6月 同監査役就任 平成15年10月 当社監査役就任(現)	0
監査役		大崎 巖男	昭和4年4月16日生	昭和32年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現)	
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	
計					396

- (注) 1. 監査役のうち大崎巖男氏及び早乙女唯夫氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役石山喬氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で構成され、うち5名が取締役兼任であります。
- 取締役兼任以外の執行役員は、東松山工場長 高橋 冬彦、熊谷工場長兼アルミ営業部長 古屋 茂、(株)アーレスティ栃木代表取締役社長兼(株)ATCつくば代表取締役社長 八木 和男、技術部長 三中西 信治、浜松工場長 影山 晴久、豊橋工場長 野中 賢一、(株)日本精密金型製作所代表取締役社長兼(株)ダイテック代表取締役社長 福島 聖博、商品営業部長 堤 洋一、ダイカスト営業部長 袴田 勲の9名であります。なお、執行役員 東松山工場長 高橋 冬彦は、代表取締役社長 高橋 新の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として軽量なアルミニウムの特性を生かした新分野の開発を進める一方、低コストの実現、高品質化による差別化を追及してきました。収益力の高い企業を目指し「競争力の強化」「社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営」の観点より、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築するべく推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の状況

取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的に取締役数の削減を実施してまいりました。当期末現在、社外取締役1名を含む7名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。

また、当社は経営環境の変化への迅速な対応を行うべく平成17年6月開催の定時株主総会における定款変更議案の承認を経て、取締役の任期を1年とする予定です。

経営会議

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

監査役会

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名(うち2名は社外監査役であり1名は当社の顧問弁護士、1名は当社の顧問税理士であります。)で構成され、より公正、透明を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の課程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

執行役員制度

平成13年7月より導入し、取締役会の決定する全社経営戦略に対し迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図っております。

また、本制度は上席執行役員13名と執行役員7名の計20名で構成されておりましたが、平成17年6月より経営環境の変化に伴い、執行制度のスリム化を目指し上席制度を廃止し執行役員の一本化と致しました。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理の確立

平成15年に「アーレスティコンプライアンス基本方針」を確立し、グループ全体における法令、倫理遵守の機能を高める基盤作りに取り組んでおります。

リスクマネジメント

リスクの顕在化の防止に努める一方で、リスクが顕在化し危機に転じた場合の危機管理体制を構築してまいります。平成17年度は地震対策を中心に、グループ全体での連携により迅速・適切な対処ができる体制に取り組んでおります。

コンプライアンス

コンプライアンスについては法令遵守やモラル向上を図るために平成15年に策定した「アーレスティ行動規範」を社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と実践に努めております。

(役員報酬・監査報酬の内容)

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

[役員報酬]

当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	8名	130百万円	4名	39百万円

(注) 1. 上記金額には使用人兼務取締役の使用人給与11百万円が含まれております。

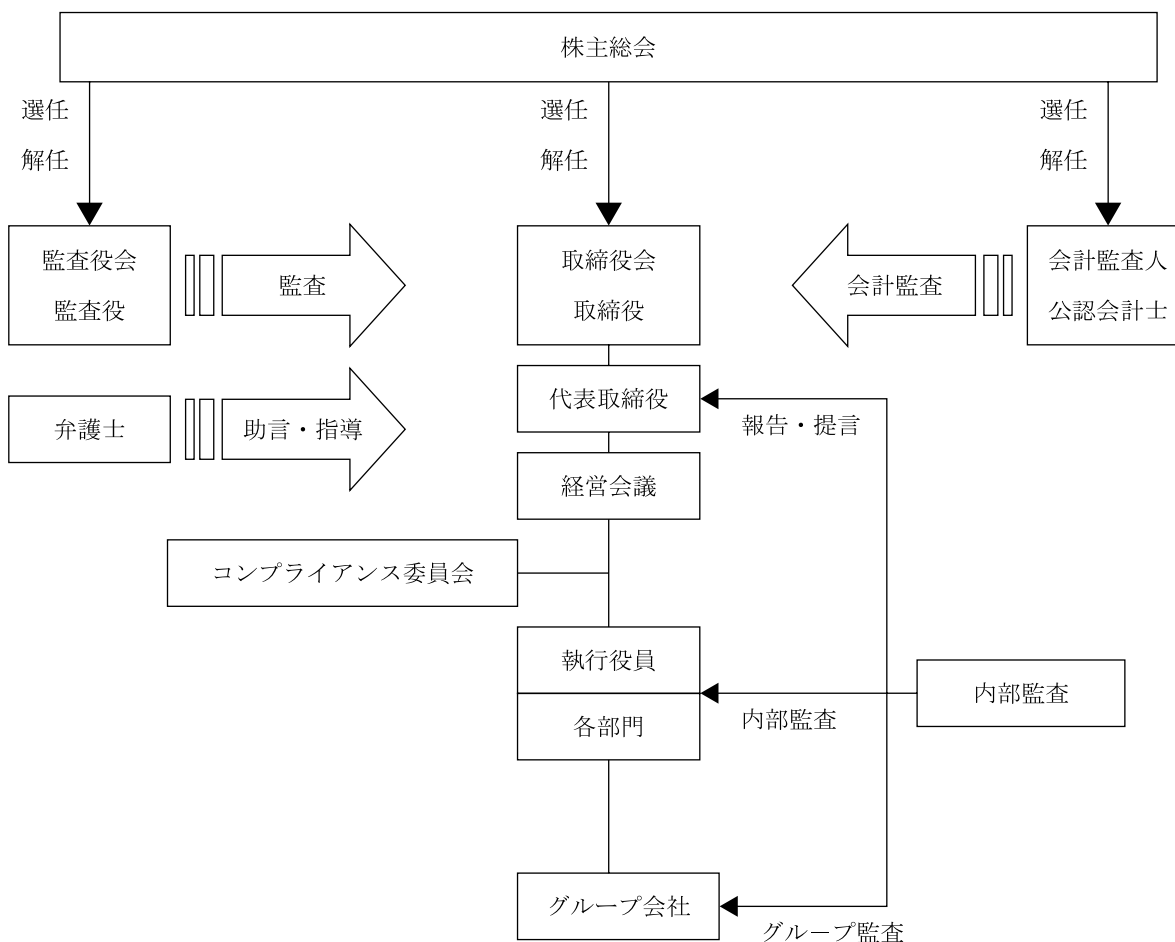
2. 上記のほか利益処分による役員賞与(取締役12百万円、監査役1百万円)及び株主総会決議に基づく役員退職慰労金(取締役2百万円)を支払っております。

[監査報酬]

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額: 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額: 1百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図(平成17年3月31日現在)で示すと以下のとおりとなります。



(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査は当社及び当社の関係会社を含め会社財産の保全、法規及び社内規程の遵守、並びに経営効率の向上を図ることにより、社業の発展に寄与することを目的としております。当社の内部監査は、当社経営企画室が担当し、同室員2名及び顧問3名が当社業務監査規定に基づき実施しております。内部監査においては、必要に応じ、監査役及び会計監査人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。また、常勤監査役は、内部監査が適切、公正、かつ効率的に行われるよう内部監査に立会い、必要に応じて助言、協力することがあります。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	濱吉 廣務	新日本監査法人	8年
業務執行社員			
指定社員	塚原 雅人		15年
業務執行社員			

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、濱吉廣務氏は平成17年3月期会計期間をもって交替し、また、塚原雅人氏は同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 12名

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係)

社外取締役比企能信氏は日本軽金属株式会社の専務執行役員、社外監査役の大崎巖男氏は当社の顧問弁護士、早乙女唯夫氏は当社の顧問税理士であります。3氏とも非常勤であります。

(コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組み状況)

当社は、適時適切な情報開示への取り組みとして当社が株式を上場している証券取引所の求めに基づき、本年2月に適時適切な情報開示に真摯な姿勢で臨む事を明示した宣誓書を提出し社内体制の再確認等を行いました。今後とも引続き適時適切な情報開示の徹底に努めてまいります。

また、経営改革の一環として、取締役および監査役の報酬制度の見直しを行い、業績との連動性を高める制度に取り組んでまいります。

なお、新しい役員報酬制度においては本年度をもって年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止することにいたします。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の連結財務諸表及び第83期事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び第84期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,255		2,604	
2.受取手形及び売掛金		22,047		22,914	
3.有価証券		10		-	
4.商品		12		14	
5.製品		2,077		2,048	
6.原材料		1,458		1,535	
7.仕掛品		3,354		3,784	
8.貯蔵品		394		379	
9.前渡金		74		77	
10.前払費用		37		220	
11.繰延税金資産		570		866	
12.短期貸付金		132		20	
13.未収入金		268		396	
14.未収法人税等		266		13	
15.未収消費税等		-		28	
16.その他流動資産		2		20	
17.貸倒引当金		10		3	
流動資産合計		32,954	53.4	34,924	51.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		12,419		14,509		
減価償却累計額		7,640	4,779	8,380	6,128	
(2)機械装置及び運搬具		34,149		40,268		
減価償却累計額		25,665	8,484	29,323	10,945	
(3)工具器具備品		17,151		17,234		
減価償却累計額		14,581	2,570	14,576	2,658	
(4)土地			3,104		2,918	
(5)建設仮勘定			2,139		1,657	
有形固定資産合計			21,078	(34.2)	24,308	(36.0)
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			-		757	
(2)その他			331		384	
無形固定資産合計			331	(0.5)	1,142	(1.7)
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1, 2		6,931		6,185	
(2)長期貸付金			7		27	
(3)出資金			0		0	
(4)長期前払費用			9		16	
(5)繰延税金資産			85		447	
(6)その他			373		507	
(7)貸倒引当金			53		12	
投資その他の資産合計			7,353	(11.9)	7,173	(10.6)
固定資産合計			28,763	46.6	32,623	48.3
資産合計			61,718	100.0	67,548	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,971		19,491	
2. 短期借入金	2	5,258		4,186	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,934		2,398	
4. 未払費用		993		1,077	
5. 未払法人税等		287		1,913	
6. 未払消費税等		156		157	
7. 賞与引当金		1,053		1,141	
8. 設備関係支払手形		177		811	
9. その他流動負債		694		1,472	
流動負債合計		29,526	47.8	32,650	48.3
固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金	2	8,684		6,630	
3. 繰延税金負債		549		1,418	
4. 退職給付引当金		2,285		2,296	
5. 役員退職慰労引当金		122		143	
6. 長期未払金		14		53	
7. 連結調整勘定		-		1,528	
8. その他固定負債		-		0	
固定負債合計		12,656	20.5	13,072	19.4
負債合計		42,182	68.3	45,722	67.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		592	1.0	98	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	1,691	2.7	1,691	2.5
資本剰余金		1,141	1.8	1,253	1.9
利益剰余金		15,843	25.7	17,968	26.6
その他有価証券評価 差額金		1,485	2.4	1,762	2.6
為替換算調整勘定		1,054	1.7	906	1.3
自己株式	5	164	0.3	41	0.1
資本合計		18,943	30.7	21,727	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,718	100.0	67,548	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			76,665	100.0		94,967	100.0
売上原価			66,034	86.1		81,745	86.1
売上総利益			10,631	13.9		13,221	13.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,750			1,928		
2. 給料及び賞与		1,453			1,780		
3. 退職給付費用		156			188		
4. 賞与引当金繰入額		541			431		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19			22		
6. 減価償却費		94			126		
7. その他の経費		2,740	6,757	8.8	3,015	7,493	7.9
営業利益			3,874	5.1		5,728	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		21			19		
2. 受取配当金		31			68		
3. 連結調整勘定償却額		0			172		
4. 持分法による投資利益		230			15		
5. 賃貸料		81			66		
6. 金型補償代		88			122		
7. 国庫補助金収入		0			-		
8. 治具売却益		75			-		
9. その他		74	604	0.8	115	580	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		335			301		
2. 製品不良による返品加工賃		272			344		
3. 棚卸資産処分損		171			186		
4. 棚卸差損		186			187		
5. その他		305	1,271	1.6	354	1,373	1.4
経常利益			3,207	4.2		4,935	5.2

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益		59		93	
2. 固定資産売却益	2	37		1,069	
3. 投資有価証券売却益		1		1,286	
4. 保険差益		11		5	
5. 貸倒引当金戻入額		-	108	6	2,461
特別損失					
1. 前期損益修正損		1		-	
2. 固定資産除売却損	3	142		226	
3. 投資有価証券等評価損		8		5	
4. 退職慰労金		3		10	
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		10		-	
6. 減損損失	4	-		774	
7. 事業統合による設備 移転費		14		40	
8. 厚生年金基金脱退損		-		33	
9. 子会社清算損失		-		2	
10. その他		0	182	0	1,093
税金等調整前当期純利益			3,133		6,302
法人税、住民税及び 事業税		628		2,735	
法人税等調整額		553	1,182	32	2,768
少数株主利益(減算)			50		1,209
当期純利益			1,900		2,325

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			721		1,141
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6		112	
合併による資本剰余金 増加高		412	419	-	112
資本剰余金期末残高			1,141		1,253
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,552		15,843
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,900		2,325	
2. 連結子会社の増加等 による剰余金増加高		406		1,070	
3. 持分法適用会社の増加 による剰余金増加高		156		-	
4. 合併による剰余金増加高		671	3,133	-	3,395
利益剰余金減少高					
1. 配当金		62		161	
2. 役員賞与		20		28	
(うち監査役分)		(1)		(1)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		760	844	1,081	1,270
利益剰余金期末残高			15,843		17,968

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,133	6,302
減価償却費		4,388	5,295
減損損失		—	774
連結調整勘定償却額		3	△148
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		6	△50
賞与引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		144	△4
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		△158	△183
前払年金費用の増加額又は減少額 (△: 増加額)		△25	△33
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)		16	20
受取利息及び受取配当金		△53	△87
支払利息		335	301
持分法による投資利益		△230	△15
有形固定資産売却益		△37	△1,069
投資有価証券売却益		△1	△1,286
有形固定資産除売却損		142	224
投資有価証券等評価損		8	5
売上債権の増加額又は減少額 (△: 増加額)		1,083	△97
棚卸資産の増加額又は減少額 (△: 増加額)		△321	△12
仕入債務の増加額又は減少額 (△: 減少額)		1,378	516
未払消費税等の増加額又は減少額 (△: 減少額)		△22	△31
役員賞与の支払額		△20	△35
その他		330	338
小計		10,102	10,725

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		95	80
利息の支払額		△345	△300
法人税等の支払額		△1,683	△1,568
法人税等の還付額		—	266
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,168	9,203
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△938	△90
定期預金の払出による収入		1,669	194
投資有価証券の取得に よる支出		△78	△53
投資有価証券の売却に よる収入		9	17
子会社株式取得による支出		△713	△325
有形固定資産の取得に よる支出		△5,972	△7,363
有形固定資産の売却に よる収入		69	1,152
貸付による支出		△269	△48
貸付金の回収による収入		39	139
その他		△92	△136
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,277	△6,514

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		34,451	23,140
短期借入金の返済による支出		△36,989	△23,683
長期借入れによる収入		2,300	52
長期借入金の返済による支出		△3,725	△2,240
社債発行による収入		687	—
社債償還による支出		△100	—
自己株式売却による収入		—	474
自己株式の取得による支出		—	△1,088
配当金の支払額		△62	△161
少数株主への配当額		△5	△27
その他		4	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,440	△3,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△160	△15
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△:減少額)		△1,710	△541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,369	2,215
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		227	—
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		328	894
IX 現金及び現金同等物期末残高		2,215	2,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイilmingtonCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社、京都軽金属株式会社の9社である。</p> <p>上記のうち、パスカル販売株式会社は重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、京都軽金属株式会社については、平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併し株式を承継したため連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等4社及び平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併し株式を承継したエスケイ化成株式会社等4社の計8社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイilmingtonCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社、京都軽金属株式会社、株式会社日本精密金型製作所、株式会社ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、株式会社シー・エス・フソアの14社である。</p> <p>上記のうち、株式会社日本精密金型製作所、株式会社ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、株式会社シー・エス・フソアについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、株式会社ダイテック、の5社である。</p> <p>当連結会計年度よりパスカル販売株式会社を持分法適用会社としたが、重要性を鑑み下期において連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった京都ダイカスト工業株式会社は当社と合併したため、持分法の適用から除いている。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー等8社及び関連会社の株式会社シー・エス・フソア等2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業株式会社の1社である。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー等6社及び関連会社の株式会社新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>持分法適用会社である福岡アルミ工業株式会社の決算日は、5月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
③繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	—
④重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
⑥重要なリース取引の処理方法	親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
⑦重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 同左 b. 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却している。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は774百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」の金額は21百万円である。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少している。</p>
	<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換及び完全子会社化) 当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年2月1日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となった。 株式交換の条件等は次のとおりである。 (1) 株式交換の条件等の概要 ①株式交換の日程 平成16年9月30日 臨時株主総会基準日 平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年2月1日 株式交換の日 ②株式の割当比率 株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付した。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。 ③株式交換により割当交付する株式 当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当て交付した。 (2) 株式会社日本精密金型製作所の概要 ①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売 ②売上高及び当期純利益 (平成16年3月期) 売上高 1,465百万円 当期純利益 84百万円 ③資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産合計 3,866百万円 負債合計 818百万円 資本合計 3,048百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 3,076百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,073百万円</p>
<p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)8,202百万円(うち工場財団分2,772百万円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 715百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,034百万円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 48百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,990百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,309百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,099百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 700百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,034百万円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 48百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 502百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,286百万円</p>	<p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,811百万円(うち工場財団分1,454百万円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 620百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 788百万円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 44百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 502百万円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,516百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,472百万円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 620百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 788百万円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 44百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 502百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,956百万円</p>
<p>3. 受取手形割引高 -百万円</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 110百万円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 -百万円</p>
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p>
<p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式578,068株である。</p>	<p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式56,250株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">655百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">705百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。																
※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	31百万円	土地	5百万円	合計	37百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td> </tr> </table>	土地	1,066百万円	工具器具備品等	2百万円	合計	1,069百万円				
機械及び装置	31百万円																
土地	5百万円																
合計	37百万円																
土地	1,066百万円																
工具器具備品等	2百万円																
合計	1,069百万円																
※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	76百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	15百万円	合計	142百万円	※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	125百万円	工具器具備品	37百万円	建物等	62百万円	合計	226百万円
機械及び装置	76百万円																
工具器具備品	50百万円																
建物等	15百万円																
合計	142百万円																
機械及び装置	125百万円																
工具器具備品	37百万円																
建物等	62百万円																
合計	226百万円																
※4. —	※4. 当連結会計期間において、当社は以下の資産について減損処理を計上している。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>753百万円</td> </tr> </tbody> </table> 時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上した。回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	場所	用途	種類	金額	栃木県鹿沼市	遊休	土地	21百万円	埼玉県嵐山町	遊休	土地	753百万円				
場所	用途	種類	金額														
栃木県鹿沼市	遊休	土地	21百万円														
埼玉県嵐山町	遊休	土地	753百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円	現金及び現金同等物	2,215百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,604百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	2,568百万円
現金及び預金勘定	2,255百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円												
現金及び現金同等物	2,215百万円												
現金及び預金勘定	2,604百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円												
現金及び現金同等物	2,568百万円												
<p>※ 当連結会計年度に合併した京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ454百万円及び412百万円である。</p>													
(百万円)													
流動資産	8,155												
固定資産	2,927												
資産合計	11,082												
流動負債	7,399												
固定負債	1,330												
負債合計	8,730												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品等	742	591	150	機械装置及び運搬具等	388	283	105
ソフトウェア	176	133	42	ソフトウェア	20	18	2
合計	918	725	192	合計	409	301	108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		95百万円		1年内		57百万円	
1年超		96百万円		1年超		50百万円	
合計		192百万円		合計		108百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		158百万円		支払リース料		122百万円	
減価償却費相当額		158百万円		減価償却費相当額		122百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																				
貸手側	貸手側																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	48	31	17	その他の資産	22	14	8	合計	71	45	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	13	8	4	機械装置及び運搬具	26	11	15	工具器具備品	4	2	1	合計	44	22	21
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具備品	48	31	17																																		
その他の資産	22	14	8																																		
合計	71	45	25																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
建物及び構築物	13	8	4																																		
機械装置及び運搬具	26	11	15																																		
工具器具備品	4	2	1																																		
合計	44	22	21																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	28百万円	合計	30百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	17百万円	合計	27百万円																								
1年内	1百万円																																				
1年超	28百万円																																				
合計	30百万円																																				
1年内	9百万円																																				
1年超	17百万円																																				
合計	27百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	87百万円	減価償却費	9百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	29百万円	減価償却費	7百万円																												
受取リース料	87百万円																																				
減価償却費	9百万円																																				
受取リース料	29百万円																																				
減価償却費	7百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,805	4,315	2,510
	(2)債券	10	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,815	4,325	2,510
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	17	8	△8
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17	8	△8
合計		1,832	4,334	2,502

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	242
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,833	4,814	2,980
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,833	4,814	2,980
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	11	7	△3
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	11	7	△3
合計		1,844	4,822	2,977

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	9	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	283
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。なお為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針…変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針…同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっている。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識している。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び為替予約の実行及び管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けている。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けている。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,900	△5,124
(2) 年金資産 (百万円)	1,602	1,882
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,298	△3,241
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△83	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	701	587
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	419	417
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,259	△2,237
(8) 前払年金費用 (百万円)	25	59
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△2,285	△2,296

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	479	571
(2) 利息費用 (百万円)	68	78
(3) 期待運用収益 (百万円)	△103	△89
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△83	△77
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	34	28
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	72
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	20	2
合計	455	585

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額 (前連結会計年度49百万円、当連結会計年度58百万円) は、「(1)勤務費用」に含めている。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用 (前連結会計年度169百万円、当連結会計年度206百万円) として処理している。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は (前連結会計年度末3,392百万円、当連結会計年度末3,748百万円) である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	51	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	847	883
賞与引当金損金算入限度超過額	426	463
未払事業税	23	129
減価償却費超過額	10	14
役員退職慰労引当金	49	58
ゴルフ会員権等評価損	24	25
棚卸資産未実現利益	11	132
固定資産未実現利益	—	428
土地減損損失	—	318
繰越欠損金	176	—
その他	369	516
繰延税金資産小計	1,992	3,027
評価性引当額	△282	△589
繰延税金資産合計	1,709	2,438
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△191	△323
買換資産圧縮特別勘定	—	△209
特別償却準備金	△78	△95
固定資産圧縮積立金	△4	△153
貸倒引当金調整額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	△1,017	△1,206
前払年金費用	△12	△27
その他	△297	△525
繰延税金負債合計	△1,602	△2,543
繰延税金資産の純額	106	△104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.8
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	—	5.0
連結調整勘定償却額	—	△1.0
持分法投資損益	△3.2	△0.1
その他	△1.9	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	43.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	-	76,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,311	54	1,366	(1,366)	-
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	62,374	4,509	5,093	71,977	813	72,791
営業利益	5,792	199	62	6,054	(2,180)	3,874
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,182	1,923	3,272	52,377	9,340	61,718
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	6,964	65	7,029

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	77,262	5,091	6,170	88,525	713	89,239
営業利益	7,330	236	370	7,937	(2,208)	5,728
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,492	2,075	3,982	57,549	9,998	67,548
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品
 (2) アルミニウム部門 アルミニウム合金地金
 (3) 完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,180	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,451	10,129	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	-	76,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	558	11	569	(569)	-
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	62,821	8,412	71,234	1,556	72,791
営業利益	5,281	718	6,000	(2,126)	3,874
資産	45,548	6,859	52,408	9,309	61,718

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	76,774	10,159	755	87,689	1,549	89,239
営業利益	6,531	1,414	109	8,055	(2,326)	5,728
資産	48,071	8,153	1,331	57,555	9,992	67,548

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...東アジア及び東南アジア諸国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 新規連結子会社化に伴い、「その他の地域」を当連結会計年度より開示している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,120	434	9,554
連結売上高（百万円）			76,665
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	0.6	12.5

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,535	901	12,436
連結売上高（百万円）			94,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	0.9	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

その他の地域...欧州、アジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	法務顧問料 の支払	2	-	-
役員	早乙女唯夫	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	税務顧問料 の支払	2	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	法務顧問料 の支払	2	-	-
役員	早乙女唯夫	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	税務顧問料 の支払	2	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,098円26銭	1株当たり純資産額 1,222円02銭
1株当たり当期純利益金額 108円96銭	1株当たり当期純利益金額 138円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,900	2,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	43
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(43)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,876	2,282
期中平均株式数(株)	17,219,559	16,502,738

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債	平成15年 8月28日	700	700	年1.13	なし	平成20年 8月28日
当社	第五回無担保社債(注)	平成14年 9月11日	300	300	年0.65	なし	平成19年 9月11日
合計	-	-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 1. 京都ダイカスト工業株式会社との合併により引き継いだものである。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	300	700	-

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,258	4,186	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,934	2,398	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,684	6,630	2.65	平成18年4月から 平成21年9月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
計	15,877	13,215	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	929	3,454	1,839	408

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成16年3月31日)		第84期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,288		1,761
2.受取手形			3,714		4,042
3.売掛金	4		16,987		17,087
4.有価証券			10		-
5.製品			1,653		1,531
6.原材料			1,020		912
7.仕掛品			2,332		2,556
8.貯蔵品			199		187
9.前渡金	4		915		395
10.前払費用			12		6
11.繰延税金資産			384		363
12.短期貸付金	4		542		324
13.未収入金	4		707		994
14.未収法人税等			256		-
15.その他			2		3
貸倒引当金			6		6
流動資産合計			30,019	61.0	30,159
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		4,937		5,087	
減価償却累計額		3,185	1,751	3,194	1,892
(2)構築物		628		644	
減価償却累計額		462	166	469	175
(3)機械及び装置		15,031		14,938	
減価償却累計額		12,390	2,640	12,306	2,632
(4)車両運搬具		393		285	
減価償却累計額		317	76	231	53

区分	注記 番号	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)		第 8 4 期 (平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(5) 工具器具備品	1	9,928		9,975				
減価償却累計額		8,459		1,469		8,465	1,509	
(6) 土地				1,221			1,244	
(7) 建設仮勘定				585			584	
有形固定資産合計				7,911		(16.1)	8,093	(15.2)
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権				14			14	
(2) ソフトウェア				270			256	
(3) ソフトウェア仮勘定				4			17	
(4) その他				0			0	
無形固定資産合計				291		(0.6)	289	(0.5)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				4,545			5,068	
(2) 関係会社株式				6,144			9,223	
(3) 出資金				0			0	
(4) 長期貸付金				2			2	
(5) 関係会社長期貸付金				17			25	
(6) 長期前払費用				6			12	
(7) その他				325			483	
貸倒引当金				53			10	
投資その他の資産合計		10,989	(22.3)	14,804	(27.8)			
固定資産合計		19,192	39.0	23,187	43.5			
資産合計		49,211	100.0	53,346	100.0			

区分	注記 番号	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)		第 8 4 期 (平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	9,256		9,812	
2. 買掛金	4	7,196		7,477	
3. 短期借入金	1	4,730		4,130	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,592		2,030	
5. 未払金		263		413	
6. 未払費用		375		335	
7. 未払法人税等		-		480	
8. 未払消費税等		99		108	
9. 前受金		209		143	
10. 預り金	4	1,527		4,878	
11. 前受収益		3		3	
12. 賞与引当金		740		720	
13. 設備関係支払手形		177		348	
14. その他		2		6	
流動負債合計		26,173	53.2	30,887	57.9
固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金	1	6,767		4,737	
3. 繰延税金負債		520		1,007	
4. 退職給付引当金		1,938		1,869	
5. 役員退職慰労引当金		122		143	
固定負債合計		10,348	21.0	8,757	16.4
負債合計		36,522	74.2	39,645	74.3

区分	注記 番号	第 8 3 期 (平成16年 3月31日)		第 8 4 期 (平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,691	3.4	1,691	3.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,129			1,129	
資本剰余金合計			1,129	2.3	1,129	2.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		393			393	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120			120	
(2) 買換資産圧縮積立金		279			275	
(3) 固定資産圧縮積立金		8			6	
(4) 特別償却準備金		13			10	
(5) 別途積立金		6,540			6,840	
3. 当期末処分利益		1,052			1,511	
利益剰余金合計			8,407	17.1	9,157	17.2
その他有価証券評価差額金			1,479	3.0	1,758	3.3
自己株式	3		18	0.0	35	0.1
資本合計			12,689	25.8	13,701	25.7
負債資本合計			49,211	100.0	53,346	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 3 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			第 8 4 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 総売上高		69,086			83,799		
2. 売上値引及び戻り高		732	68,354	100.0	904	82,895	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		998			1,653		
2. 当期製品製造原価		30,599			40,190		
3. 当期製品仕入高	1	33,050			36,539		
合計		64,649			78,383		
4. 製品自家消費高	2	1,289			1,816		
5. 製品期末棚卸高		1,653	61,706	90.3	1,531	75,034	90.5
売上総利益			6,648	9.7		7,860	9.5
販売費及び一般管理費	3,4		4,987	7.3		5,245	6.3
営業利益			1,661	2.4		2,614	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		4			5		
2. 受取配当金	1	116			151		
3. 賃貸料	1	102			133		
4. 国庫補助金収入		0			-		
5. 金型補償代		85			122		
6. 技術援助料		49			57		
7. その他	1	97	455	0.7	82	553	0.6

区分	注記 番号	第 8 3 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	第 8 4 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		191			187		
2. 製品不良による返品 加工賃		235			314		
3. 棚卸資産処分損		165			148		
4. 棚卸差損		167			180		
5. その他	1	172	932	1.4	176	997	1.2
経常利益			1,184	1.7		2,171	2.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	0			1,067		
2. 投資有価証券売却益		0			-		
3. 保険差益		3			2		
4. 貸倒引当金戻入額		-	3	0.0	1	1,071	1.3
特別損失							
1. 前期損益修正損		1			-		
2. 固定資産除売却損	6	39			126		
3. 投資有価証券等評価損		3			2		
4. 退職慰労金		2			0		
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		10			-		
6. 減損損失	7	-			21		
7. 事業統合による設備 移転費		-			84		
8. その他		-	57	0.1	2	238	0.3
税引前当期純利益			1,129	1.7		3,003	3.6
法人税、住民税及び 事業税		103			882		
法人税等調整額		386	490	0.7	317	1,200	1.4
当期純利益			639	0.9		1,803	2.2
前期繰越利益			1,029			569	
合併による抱合株式 消却額			479			-	
自己株式処分差損			-			861	
合併による未処理損失 受入額			136			-	
当期未処分利益			1,052			1,511	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,829	42.8	20,563	42.8
労務費		3,780	10.2	4,629	9.7
経費					
1. 減価償却費		1,623		1,835	
2. 外注加工費		10,090		12,953	
3. その他		5,667		8,013	
経費計		17,380	47.0	22,802	47.5
当期総製造費用		36,990	100.0	47,996	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,336		2,332	
合計		38,327		50,328	
仕掛品期末棚卸高		2,332		2,556	
他勘定振替高		5,395		7,581	
当期製品製造原価		30,599		40,190	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別総合
原価計算によっている

原価計算の方法

同左

(注) 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
工具器具備品 (金型) (百万円)	2,725	3,068
その他 (百万円)	2,670	4,513
合計 (百万円)	5,395	7,581

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第 8 3 期 (平成16年 6月23日)		第 8 4 期 (平成17年 6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,052		1,511
任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		3	
2. 固定資産圧縮積立取崩額		1		1	
3. 特別償却準備金取崩額		3	8	3	7
合計			1,061		1,519
利益処分額					
1. 配当金		177		248	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		14 (1)		21 (1)	
3. 買換資産圧縮積立金		-		195	
4. 買換資産圧縮特別勘定積立金		-		305	
5. 別途積立金		300	491	300	1,070
次期繰越利益			569		449

	<p style="text-align: center;">第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第84期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金 bヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 bヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前当期純利益は21百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 8 3 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 4 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術援助料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「技術援助料」の金額は50百万円である。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第 8 3 期 (平成16年 3月31日)	第 8 4 期 (平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,599百万円(うち工場財団分2,170百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,583百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,273百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,734株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> </table>	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	3,583百万円	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,273百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	209百万円	未収入金	510百万円	前渡金	884百万円	短期貸付金	540百万円	支払手形	382百万円	買掛金	2,850百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,752百万円(うち工場財団分1,395百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,663百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">17,800,670株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,894株である。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,292百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,834百万円</td></tr> </table>	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	3,663百万円	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,147百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	売掛金	205百万円	未収入金	739百万円	前渡金	368百万円	短期貸付金	323百万円	支払手形	375百万円	買掛金	3,292百万円	預り金	4,834百万円
建物	500百万円																																																																																										
構築物	25百万円																																																																																										
機械及び装置	385百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
投資有価証券	2,309百万円																																																																																										
合計	3,583百万円																																																																																										
建物	500百万円																																																																																										
構築物	25百万円																																																																																										
機械及び装置	385百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
合計	1,273百万円																																																																																										
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																									
売掛金	209百万円																																																																																										
未収入金	510百万円																																																																																										
前渡金	884百万円																																																																																										
短期貸付金	540百万円																																																																																										
支払手形	382百万円																																																																																										
買掛金	2,850百万円																																																																																										
建物	437百万円																																																																																										
構築物	23百万円																																																																																										
機械及び装置	325百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
投資有価証券	2,516百万円																																																																																										
合計	3,663百万円																																																																																										
建物	437百万円																																																																																										
構築物	23百万円																																																																																										
機械及び装置	325百万円																																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																																										
土地	358百万円																																																																																										
合計	1,147百万円																																																																																										
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																																																									
売掛金	205百万円																																																																																										
未収入金	739百万円																																																																																										
前渡金	368百万円																																																																																										
短期貸付金	323百万円																																																																																										
支払手形	375百万円																																																																																										
買掛金	3,292百万円																																																																																										
預り金	4,834百万円																																																																																										

第 8 3 期 (平成16年 3月31日)	第 8 4 期 (平成17年 3月31日)																
<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円 (20,068千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)浜松メカテック</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は1,479百 万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)	(株)浜松メカテック	58百万円	合計	2,178百万円	<p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円 (18,782千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)浜松メカテック</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は1,758百 万円である。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)	(株)浜松メカテック	3百万円	合計	2,020百万円
保証先	保証金額																
アーレスティウイルミン トンCORP.	2,119百万円 (20,068千米ドル)																
(株)浜松メカテック	58百万円																
合計	2,178百万円																
保証先	保証金額																
アーレスティウイルミン トンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)																
(株)浜松メカテック	3百万円																
合計	2,020百万円																

(損益計算書関係)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																														
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,122百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷である。</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 655百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	28,122百万円	受取配当金	84百万円	賃貸料	85百万円	その他営業外収益	92百万円	その他営業外費用	57百万円	運送費	1,044百万円	給与手当	806百万円	賞与引当金繰入額	419百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入	19百万円	減価償却費	48百万円	機械及び装置	0百万円	合計	0百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	2百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	8百万円	合計	39百万円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 製品自家消費高 同左</p> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 705百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	29,761百万円	受取配当金	101百万円	賃貸料	116百万円	その他営業外収益	111百万円	その他営業外費用	27百万円	運送費	1,143百万円	給与手当	806百万円	賞与引当金繰入額	408百万円	退職給付費用	134百万円	役員退職慰労引当金繰入	22百万円	減価償却費	40百万円	工具器具備品	0百万円	土地	1,066百万円	合計	1,067百万円	機械及び装置	76百万円	車両運搬具	5百万円	建物	23百万円	構築物	3百万円	工具器具備品	19百万円	合計	126百万円
製品仕入高	28,122百万円																																																																														
受取配当金	84百万円																																																																														
賃貸料	85百万円																																																																														
その他営業外収益	92百万円																																																																														
その他営業外費用	57百万円																																																																														
運送費	1,044百万円																																																																														
給与手当	806百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	419百万円																																																																														
退職給付費用	125百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	19百万円																																																																														
減価償却費	48百万円																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
機械及び装置	24百万円																																																																														
車両運搬具	2百万円																																																																														
建物	2百万円																																																																														
構築物	0百万円																																																																														
工具器具備品	8百万円																																																																														
合計	39百万円																																																																														
製品仕入高	29,761百万円																																																																														
受取配当金	101百万円																																																																														
賃貸料	116百万円																																																																														
その他営業外収益	111百万円																																																																														
その他営業外費用	27百万円																																																																														
運送費	1,143百万円																																																																														
給与手当	806百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	408百万円																																																																														
退職給付費用	134百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	22百万円																																																																														
減価償却費	40百万円																																																																														
工具器具備品	0百万円																																																																														
土地	1,066百万円																																																																														
合計	1,067百万円																																																																														
機械及び装置	76百万円																																																																														
車両運搬具	5百万円																																																																														
建物	23百万円																																																																														
構築物	3百万円																																																																														
工具器具備品	19百万円																																																																														
合計	126百万円																																																																														

<p style="text-align: center;">第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>								
<p>7 . 減損損失</p>	<p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">用途</td> <td style="text-align: right;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: right;">栃木県鹿沼市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	栃木県鹿沼市	減損損失	21百万円
用途	遊休資産								
種類	土地								
場所	栃木県鹿沼市								
減損損失	21百万円								

(リース取引関係)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	180	153	26	ソフトウェア	161	128	33	合計	342	282	59	1年内	37百万円	1年超	22百万円	合計	59百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	1	2	車両運搬具	16	1	15	工具器具備品	62	39	22	ソフトウェア	25	16	9	合計	109	58	50	1年内	21百万円	1年超	28百万円	合計	50百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具備品	180	153	26																																																										
ソフトウェア	161	128	33																																																										
合計	342	282	59																																																										
1年内	37百万円																																																												
1年超	22百万円																																																												
合計	59百万円																																																												
支払リース料	66百万円																																																												
減価償却費相当額	66百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	4	1	2																																																										
車両運搬具	16	1	15																																																										
工具器具備品	62	39	22																																																										
ソフトウェア	25	16	9																																																										
合計	109	58	50																																																										
1年内	21百万円																																																												
1年超	28百万円																																																												
合計	50百万円																																																												
支払リース料	40百万円																																																												
減価償却費相当額	40百万円																																																												

(有価証券関係)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第83期 (平成16年3月31日)	第84期 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	38	36
未払事業税	-	21
賞与引当金損金算入限度超過額	301	292
退職給付引当金損金算入限度超過額	728	730
役員退職慰労引当金	49	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
その他	45	18
繰延税金資産小計	1,178	1,100
評価性引当額	75	-
繰延税金資産合計	1,103	1,100
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	188	186
特別償却準備金	7	4
固定資産圧縮積立金	4	3
買換資産圧縮積立金	-	133
買換資産特別勘定	-	209
その他有価証券評価差額金	1,017	1,207
その他	21	-
繰延税金負債合計	1,239	1,745
繰延税金資産の純額	135	645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(1株当たり情報)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	713円54銭	1株当たり純資産額	769円65銭
1株当たり当期純利益金額	35円20銭	1株当たり当期純利益金額	105円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	639	1,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	14	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(14)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	625	1,782
期中平均株式数 (株)	17,769,455	16,850,266

(重要な後発事象)

第 8 3 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項なし。

第 8 4 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業株式会社	411,000	2,207
		スズキ株式会社	536,000	1,028
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335	169
		富士重工業株式会社	272,749	142
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	164	119
		野村ホールディングス株式会社	75,000	112
		株式会社フジユニバース	176,818	101
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	96
		株式会社りそなホールディングス	447,000	96
		株式会社清水銀行	16,300	93
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		井関農機株式会社	204,467	67
		株式会社クボタ	103,000	58
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	63	58
		株式会社UFJホールディングス	98	55
		コマツ株式会社	66,339	53
		株式会社池田銀行	9,239	51
		住友信託銀行株式会社	71,234	49
		株式会社静岡銀行	38,000	41
		日商岩井アルコニックス株式会社	20,000	38
		日本軽金属株式会社	115,000	32
		JASINUSA AUTOMOBILE PTE	453,178	29
		大崎電気工業株式会社	41,421	26
三井住友海上火災保険株式会社	21,000	20		
東海精工株式会社	37,350	18		
その他(44銘柄)	253,455	118		
計			3,834,812	5,068

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,937	333	182	5,087	3,194	153	1,892
構築物	628	37	21	644	469	25	175
機械及び装置	15,031	847	939	14,938	12,306	773	2,632
車両運搬具	393	36	144	285	231	23	53
工具器具備品	9,928	1,661	1,615	9,975	8,465	989	1,509
土地	1,221	68	45 (21)	1,244	-	-	1,244
建設仮勘定	585	2,638	2,638	584	-	-	584
有形固定資産計	32,726	5,622	5,588 (21)	32,761	24,667	1,966	8,093
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	560	304	105	256
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	17	-	-	17
その他	-	-	-	12	12	0	0
無形固定資産計	-	-	-	605	316	105	289
長期前払費用	18	9	5	22	9	3	12
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期中増加の主なもの

建物は賃貸用建物(アーレスティ 栃木第4加工工場)148百万円である。

機械及び装置は浜松工場鑄造設備等281百万円、豊橋工場鑄造設備等311百万円である。

工具器具備品は金型1,421百万円である。

建設仮勘定は金型2,028百万円である。

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置は豊橋工場鑄造設備158百万円、浜松工場122百万円、東松山工場106百万円である。

工具器具備品は金型583百万円である。

3. 当期減少額額の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,691	-	-	1,691
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(17,800,670)	(-)	(-)	(17,800,670)
	普通株式（百万円）	1,691	-	-	1,691
	計（株）	(17,800,670)	(-)	(-)	(17,800,670)
	計（百万円）	1,691	-	-	1,691
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,129	-	-	1,129
	合併差益（百万円）	0	-	-	0
	計（百万円）	1,129	-	-	1,129
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	393	-	-	393
	（任意積立金）				
	配当準備積立金	120	-	-	120
	買換資産圧縮積立金 （注）2	279	-	3	275
	固定資産圧縮積立金 （注）2	8	-	1	6
	特別償却準備金 （注）2	13	-	3	10
	別途積立金 （注）2	6,540	300	-	6,840
	計（百万円）	7,355	300	8	7,646

（注）1．当期末における自己株式数は、25,894株である。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加高 （百万円）	当期減少高 （目的使用） （百万円）	当期減少高 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	60	8	41	9	17
賞与引当金	740	720	740	-	720
役員退職慰労引当金	122	22	2	-	143

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	1,706
普通預金	35
定期預金	-
別段預金	4
外貨預金	6
小計	1,751
合計	1,761

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社山善	543
株式会社大林組	490
株式会社柳沢精機製作所	304
トーハツマリーン株式会社	212
小糸工業株式会社	210
その他	2,279
合計	4,042

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年 4月	1,040
5月	1,198
6月	850
7月	691
8月	228
9月	32
10月以降	-
合計	4,042

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士重工業株式会社	2,054
本田技研工業株式会社	2,023
スズキ株式会社	1,874
日産自動車株式会社	1,444
株式会社クボタ	835
その他	8,854
合計	17,087

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
16,987	87,005	86,904	17,087	83.6%	71.5日

（注） 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．製品

品目	金額（百万円）
（アルミニウム部門） 鋳物用再生塊	279
（ダイカスト部門） 車両部品他	908
（完成品部門） 建築用床材他	343
合計	1,531

ホ．原材料

品目	金額（百万円）
（アルミニウム部門）	
材料	480
（ダイカスト部門）	
材料	277
買入部分品	142
（完成品部門）	
買入部分品	11
合計	912

ヘ．仕掛品

品目	金額（百万円）
車両部品他	2,556
合計	2,556

ト．貯蔵品

品目	金額（百万円）
（アルミニウム部門）	
補助材料費	6
その他貯蔵品	4
（ダイカスト部門）	
補助材料費	33
消耗工具器具備品	104
その他貯蔵品	37
合計	187

固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
株式会社日本精密金型製作所	2,584
広州阿電斯提汽车配件有限公司	703
パスカル工業株式会社	430
株式会社アーレスティ栃木	300
その他	1,152
合計	9,223

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ホンダトレーディング	775
株式会社大紀アルミニウム工業所	445
東海精工株式会社	425
日産トレーディング株式会社	354
日商岩井アルコニックス株式会社	343
その他	7,466
合計	9,812

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	2,854
5月	2,412
6月	2,325
7月	2,219
8月以降	-
合計	9,812

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーレスティ栃木	1,744
株式会社アーレスティ熊本	366
菅原精密工業株式会社	312
富士重工業株式会社	210
パスカル工業株式会社	182
その他	4,659
合計	7,477

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社静岡銀行	950
株式会社清水銀行	680
株式会社みずほコーポレート銀行	600
株式会社UFJ銀行	600
株式会社三井住友銀行	400
その他	900
合計	4,130

ニ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	1,115
株式会社UFJ銀行	407
株式会社三井住友銀行	364
株式会社東京三菱銀行	100
日本生命保険相互会社	17
その他	27
合計	2,030

ホ．預り金

相手先	金額（百万円）
関係会社（資金預り金等）	4,834
その他	44
合計	4,878

固定負債

イ．社債

1,000百万円

内訳は、 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載している。

ロ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,380
株式会社UFJ銀行	1,938
株式会社三井住友銀行	205
株式会社東京三菱銀行	200
日本政策投資銀行	14
合計	4,737

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成16年9月15日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（重要な後発事象）に基づく臨時報告書である。
- (3) 臨時報告書
平成16年9月15日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書である。
- (4) 臨時報告書
平成16年9月15日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月7日関東財務局に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月8日関東財務局に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日関東財務局に提出。
- (8) 半期報告書
（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日関東財務局に提出。
- (10) 半期報告書の訂正報告書
平成17年1月21日 関東財務局に提出。
中間会計期間（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年1月31日 関東財務局に提出。
事業年度（第79期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年1月31日 関東財務局に提出。
事業年度（第80期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年1月31日 関東財務局に提出。
事業年度（第81期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (14) 半期報告書の訂正報告書
平成17年1月31日 関東財務局に提出。
中間会計期間（第82期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

- (15) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年1月31日 関東財務局に提出。
事業年度(第82期)(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (16) 半期報告書の訂正報告書
平成17年1月31日 関東財務局に提出。
中間会計期間(第83期中)(自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成17年1月1日 至 平成17年1月31日)平成17年2月3日関東財務局に提出。
- (18) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年2月8日 関東財務局に提出。
事業年度(第83期)(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (19) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)平成17年3月9日関東財務局に提出。
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月5日関東財務局に提出。
- (21) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月9日関東財務局に提出。
- (22) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月3日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 23 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 24 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 23 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 83 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 24 日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱吉 廣務 印
関与社員

代表社員 公認会計士 塚原 雅人 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 84 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。